

令和6年度

南房総市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算
及び基金運用状況

南房総市監査委員

南 監 第 7 2 号

令和 7 年 8 月 8 日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 川 崎 慎 一

令和 6 年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

令和6年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 基準に準拠している旨.....	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容.....	1
第6 審査の期間	1
第7 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 市債の状況	4
(4) 債務負担行為の状況.....	6
(5) 財政の構造	6
2 一般会計	9
(1) 歳入の概要	9
(2) 歳出の概要	22
3 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計.....	31
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	33
(3) 介護保険特別会計.....	35
(4) 滝田財産区特別会計.....	37
(5) 北三原財産区特別会計.....	38
(6) 南三原財産区特別会計.....	39
4 財産に関する調書.....	40
(1) 公有財産	40
(2) 物品	41

(3) 基金	41
5 審査のむすび（審査意見）	43
令和6年度南房総市基金運用状況審査意見.....	47
第1 基準に準拠している旨.....	47
第2 審査の種類	47
第3 審査の対象	47
第4 審査の着眼点	47
第5 審査の実施内容.....	47
第6 審査の期間	47
第7 審査の結果	47

注

- 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「0」「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの

令和6年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する決算審査

第3 審査の対象

1 一般会計

令和6年度南房総市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和6年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(2) 令和6年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 令和6年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算

(4) 令和6年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算

(5) 令和6年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算

(6) 令和6年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は、正確か。
- 3 予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか。
- 4 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

第5 審査の主な実施内容

南房総市各会計歳入歳出決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月8日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額合計は、歳入決算額 399 億 4,472 万 3,218 円、歳出決算額 376 億 8,940 万 2,389 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、22 億 5,532 万 829 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 639 万 1,121 円（継続費遞次繰越額 1 億 5,469 万 7,400 円、繰越明許費繰越額 6 億 37 万 3 千円、事故繰越し繰越額 1 億 5,132 万 721 円）を控除した実質収支額合計は、13 億 4,892 万 9,708 円（一般会計 10 億 4,253 万 9,602 円、特別会計 3 億 639 万 106 円）である。

歳入歳出決算額合計は、前年度に比較し歳入は、6 億 7,678 万 4,709 円（1.7%）の減少、歳出は、5 億 8,106 万 8,779 円（1.5%）の減少、実質収支額合計は、2 億 3,975 万 561 円（15.1%）の減少である。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	29,576,640,035	28,174,630,069	26,225,699,346	1,948,930,723	906,391,121	1,042,539,602
特別会計	12,225,905,000	11,770,093,149	11,463,703,043	306,390,106	0	306,390,106
合計	41,802,545,035	39,944,723,218	37,689,402,389	2,255,320,829	906,391,121	1,348,929,708
前年度	41,999,195,625	40,621,507,927	38,270,471,168	2,351,036,759	762,356,490	1,588,680,269
増減額	△196,650,590	△676,784,709	△581,068,779	△95,715,930	144,034,631	△239,750,561

上記の決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

表 純計決算

区分	繰入額	繰出額	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
	円	円	円	円	円
一般会計	2,186,904	1,369,584,488	28,172,443,165	24,856,114,858	3,316,328,307
特別会計	1,369,584,488	2,186,904	10,400,508,661	11,461,516,139	△1,061,007,478
合計	1,371,771,392	1,371,771,392	38,572,951,826	36,317,630,997	2,255,320,829

表 各会計相互間の繰入・繰出額

区分		繰入	繰出
一般会計		円 2,186,904	円 1,369,584,488
特別会計	国民健康保険特別会計	341,604,344	0
	後期高齢者医療特別会計	180,682,779	0
	介護保険特別会計	847,297,365	2,186,904
	計	1,369,584,488	2,186,904

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）22 億 5,532 万 829 円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、13 億 4,892 万 9,708 円の黒字である。

実質収支額から前年度の実質収支額 15 億 8,868 万 269 円を控除した単年度収支額は、2 億 3,975 万 561 円の赤字である。

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

表 決算収支状況

区分	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	1,948,930,723	906,391,121	1,042,539,602	1,382,216,949	△339,677,347
特別会計	306,390,106	0	306,390,106	206,463,320	99,926,786
合計	2,255,320,829	906,391,121	1,348,929,708	1,588,680,269	△239,750,561

(3) 市債の状況

令和 6 年度末の市債残高は、223 億 4,282 万 9,964 円で、前年度に比較し 2 億 4,895 万 1,711 円の増加である。

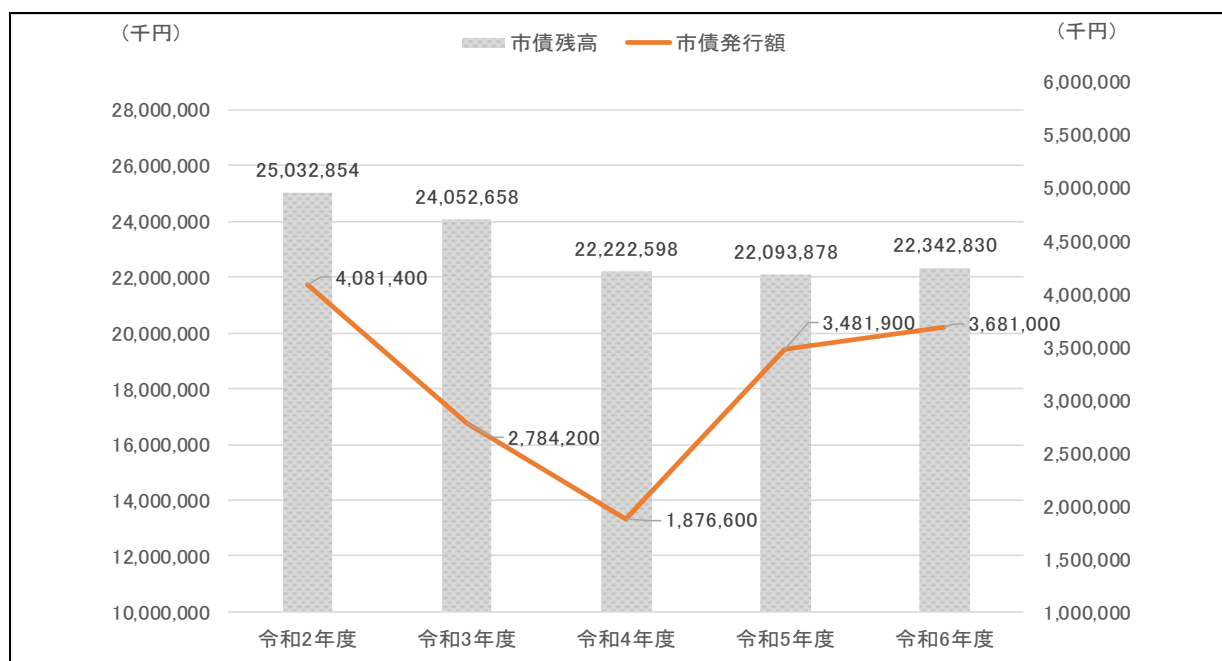
市債の発行額及び残高は、次の表のとおりである。

表 市債の発行額及び残高

区分	令和5年度末 残 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 残 高
		発 行 額	償 還 額	
普通債	円 18,017,538,447	円 3,614,300,000	円 2,775,742,033	円 18,856,096,414
総務債	2,208,471,397	751,100,000	616,731,523	2,342,839,874
民生債	46,070,000	115,900,000	7,280,000	154,690,000
衛生債	2,253,001,898	37,500,000	285,724,317	2,004,777,581
農林水産業債	364,025,612	725,300,000	62,481,450	1,026,844,162
商工債	1,817,989,994	182,800,000	214,538,362	1,786,251,632
土木債	526,814,399	89,400,000	111,685,449	504,528,950
消防債	636,900,237	185,600,000	103,759,204	718,741,033
教育債	10,164,264,910	1,526,700,000	1,373,541,728	10,317,423,182
災害復旧債	768,589,984	66,700,000	74,293,332	760,996,652
公共土木施設	60,330,000	64,300,000	8,410,000	116,220,000
農地・農林漁業施設	6,070,000	2,400,000	880,000	7,590,000
公共・公用施設	26,390,000	0	3,770,000	22,620,000
文教施設	82,600,000	0	11,800,000	70,800,000
歳入欠かん	593,199,984	0	49,433,332	543,766,652
その他	3,307,749,822	0	582,012,924	2,725,736,898
減収補てん債	27,505,856	0	1,964,704	25,541,152
減税補てん債	11,923,171	0	6,892,063	5,031,108
臨時財政対策債	3,268,320,795	0	573,156,157	2,695,164,638
合 計	22,093,878,253	3,681,000,000	3,432,048,289	22,342,829,964

※ 市債発行額内訳は、P21 を参照

図 市債の推移



(4) 債務負担行為の状況

令和6年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は、113億128万7千円で、前年度に比較し4億6,918万7千円の増加である。

債務負担行為の推移は、次の表のとおりである。

表 債務負担行為状況

令和3年度以降 の支出予定額	令和4年度以降 の支出予定額	令和5年度以降 の支出予定額	令和6年度以降 の支出予定額	令和7年度以降 の支出予定額	比較増減	
					増減額	増減率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
6,697,231	7,149,327	8,054,053	10,832,100	11,301,287	469,187	4.3

(5) 財政の構造

財政構造について、分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源の構成割合は、30.2%で、前年度に比べ0.6ポイントの低下である。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次の表のとおりである。

表 自主財源と依存財源の構成比（一般会計による算定）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
	円	%	円	%	円	%	%
自主財源	8,504,523,027	30.2	8,811,572,166	30.8	△307,049,139	△3.5	△0.6
依存財源	19,670,107,042	69.8	19,800,777,392	69.2	△130,670,350	△0.7	0.6
合 計	28,174,630,069	100.0	28,612,349,558	100.0	△437,719,489	△1.5	—

イ 歳出の構成

経常的経費は、前年度に比較し2億2,592万8千円の増加である。

主な要因は、扶助費2億4,570万4千円、人件費等1億3,331万8千円の増加である。

投資的経費は、前年度に比較し5億4,782万6千円の減少である。

主な要因は、普通建設事業費（補助）10億7,851万2千円の減少である。

歳出決算の性質別分類の推移は、次の表のとおりである。

表 性質別分類（普通会計決算による）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通会計	千円	%	千円	%	千円	%
経常的経費	20,584,597	78.5	20,358,669	77.0	225,928	1.1
義務的経費	11,287,414	43.1	11,079,057	41.9	208,357	1.9
人件費	4,358,893	16.6	4,225,575	16.0	133,318	3.2
扶助費	3,404,130	13.0	3,158,426	11.9	245,704	7.8
公債費	3,524,391	13.5	3,695,056	14.0	△170,665	△4.6
物件費	3,804,080	14.5	3,892,778	14.7	△88,698	△2.3
維持補修費	260,384	1.0	247,550	1.0	12,834	5.2
補助費等	3,068,053	11.7	3,009,126	11.4	58,927	2.0
経常的貸付金等	9,400	0.0	6,560	0.0	2,840	43.3
経常的繰出金	2,155,266	8.2	2,123,598	8.0	31,668	1.5
投資的経費	5,069,581	19.4	5,617,407	21.2	△547,826	△9.8
普通建設事業費	4,829,356	18.5	5,423,735	20.5	△594,379	△11.0
補助	1,203,845	4.6	2,282,357	8.6	△1,078,512	△47.3
単独	3,602,330	13.8	3,054,361	11.5	547,969	17.9
県営事業負担	23,181	0.1	87,017	0.4	△63,836	△73.4
災害復旧事業費	240,225	0.9	193,672	0.7	46,553	24.0
その他（積立金等）	555,946	2.1	480,947	1.8	74,999	15.6
合計	26,210,124	100.0	26,457,023	100.0	△246,899	△0.9

ウ 財政分析

財政力指数は、0.31 で、前年度と同率、実質収支比率は、7.0%で、前年度に比較し2.5ポイントの低下、経常収支比率は、93.7%で、前年度に比較し0.3ポイントの上昇、実質公債費比率は、8.1%で、前年度と比較し0.8ポイントの低下である。

表 財政指標の推移

年度 指標別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減
財政力指数	0.32	0.31	0.31	0.31	0.31	0.00
実質収支比率（%）	12.9	7.5	8.6	9.5	7.0	△2.5
経常収支比率（%）	90.4	93.0	94.6	93.4	93.7	0.3
実質公債費比率（%）	8.1	8.8	8.9	8.9	8.1	△0.8

※ 普通会計（地方財政状況調査上用いられる会計区分）における主要財務比率

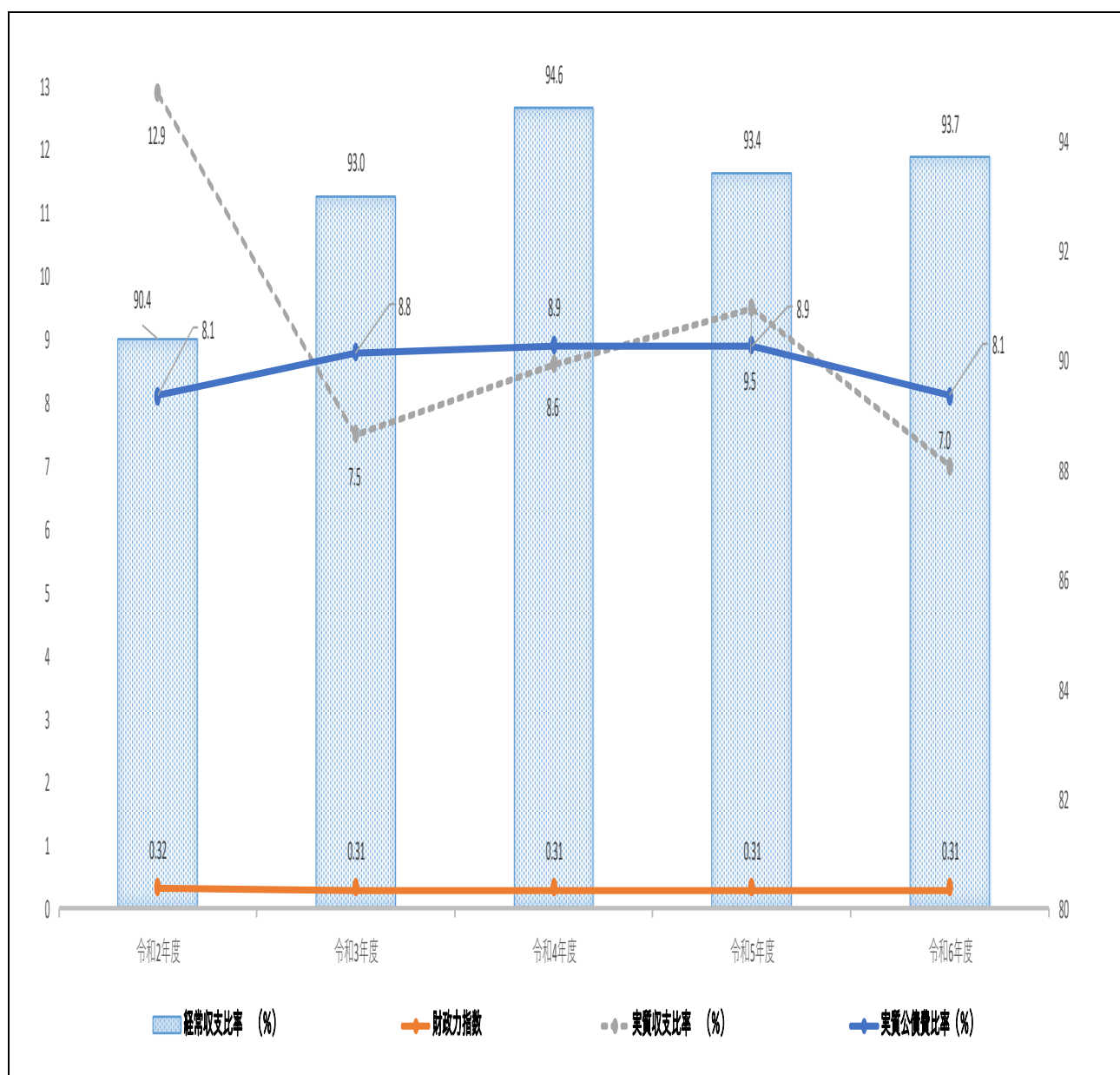
※ 財政力指数：地方公共団体の財政上の能力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

※ 実質収支比率：地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模等その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

※ 経常収支比率：財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

※ 実質公債費比率：一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金等、公債費と同視できるものを含む。）の割合を示し、この数値が18%以上になると、その段階に応じて、起債に制限を受けることとなる。

図 財政指標の推移



2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 281 億 7,463 万 69 円に対し、歳出は、262 億 2,569 万 9,346 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、19 億 4,893 万 723 円である。このうち、翌年度に繰り越すべき財源（継続費通次繰越額等）9 億 639 万 1,121 円を差し引いた実質収支額は、10 億 4,253 万 9,602 円である。

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6	29,576,640,035	28,174,630,069	26,225,699,346	1,948,930,723	906,391,121	1,042,539,602
5	29,573,063,625	28,612,349,558	26,467,776,119	2,144,573,439	762,356,490	1,382,216,949
増減額	3,576,410	△437,719,489	△242,076,773	△195,642,716	144,034,631	△339,677,347

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入決算額は、予算現額 295 億 7,664 万 35 円に対し、調定額 283 億 8,551 万 1,245 円、収入済額 281 億 7,463 万 69 円であり、不納欠損額 4,050 万 3,782 円を差し引いた収入未済額は、1 億 7,037 万 7,394 円である。

予算現額に対する収入率は、95.3%、調定額に対する収入率は、99.3%である。

収入済額は、前年度に比較し 4 億 3,771 万 9,489 円の減額である。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	29,576,640,035	28,385,511,245	28,174,630,069	40,503,782	170,377,394	95.3	99.3
5	29,573,013,625	28,826,163,359	28,612,349,558	27,578,305	186,235,496	96.8	99.3
増減	3,626,410	△440,652,114	△437,719,489	12,925,477	△15,858,102	△1.5	0.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金等の自主財源は、85 億 452 万 3,027 円で、前年度に比較し 3 億 704 万 9,139 円の減少である。

地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源は、196 億 7,010 万 7,042 円で、前年度に比較し 1 億 3,067 万 350 円の減少である。

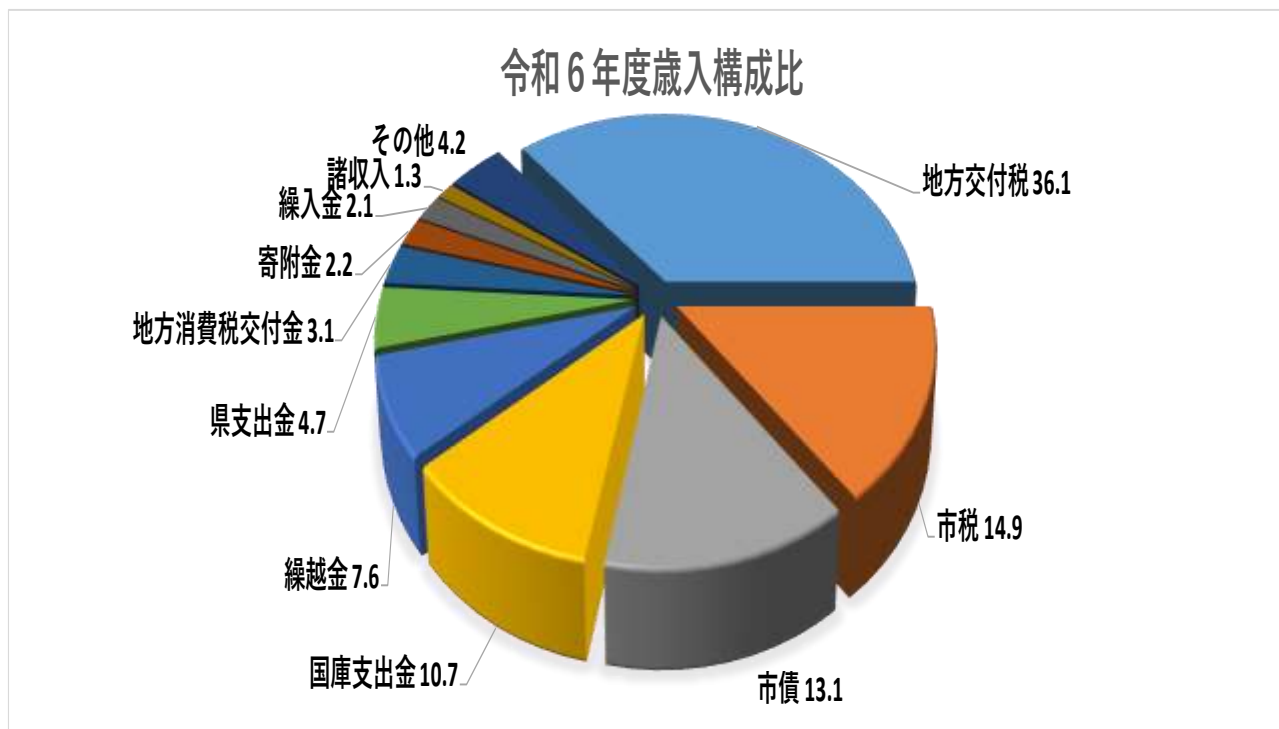
款別歳入比較は、次の表のとおりである。

表 歳入款別比較

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	4,190,654,378	14.9	4,072,599,152	14.2	118,055,226	2.9
2 地方譲与税	233,418,000	0.8	227,620,000	0.8	5,798,000	2.5
3 利子割交付金	1,908,000	0.0	1,681,000	0.0	227,000	13.5
4 配当割交付金	32,145,000	0.1	23,871,000	0.1	8,274,000	34.7
5 株式等譲渡所得割交付金	48,164,000	0.2	28,617,000	0.1	19,547,000	68.3
6 法人事業税交付金	70,286,000	0.3	63,591,000	0.2	6,695,000	10.5
7 地方消費税交付金	874,073,000	3.1	848,652,000	3.0	25,421,000	3.0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,566,055	0.0	7,204,750	0.0	361,305	5.0
9 環境性能割交付金	42,248,000	0.2	35,579,000	0.1	6,669,000	18.7
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,632,000	0.0	10,772,000	0.0	△140,000	△1.3
11 地方特例交付金	146,928,000	0.5	16,520,000	0.1	130,408,000	789.4
12 地方交付税	10,183,276,000	36.1	10,219,529,000	35.7	△36,253,000	△0.4
13 交通安全対策特別交付金	3,398,000	0.0	4,075,000	0.0	△677,000	△16.6
14 分担金及び負担金	58,562,343	0.2	307,381,337	1.1	△248,818,994	△80.9
15 使用料及び手数料	323,681,936	1.2	331,307,493	1.2	△7,625,557	△2.3
16 国庫支出金	3,020,640,759	10.7	3,308,396,794	11.6	△287,756,035	△8.7
17 県支出金	1,314,424,228	4.7	1,520,268,993	5.3	△205,844,765	△13.5
18 財産収入	185,002,707	0.7	230,181,531	0.8	△45,178,824	△19.6
19 寄附金	631,784,400	2.2	460,598,389	1.6	171,186,011	37.2
20 繰入金	595,243,760	2.1	902,691,583	3.1	△307,447,823	△34.1
21 繰越金	2,144,573,439	7.6	2,029,786,602	7.1	114,786,837	5.7
22 諸収入	375,020,064	1.3	477,026,079	1.7	△102,006,015	△21.4
23 市債	3,681,000,000	13.1	3,481,900,000	12.2	199,100,000	5.7
24 自動車取得税交付金	0	0.0	2,499,855	0.0	△2,499,855	△100.0
歳入合計	28,174,630,069	100.0	28,612,349,558	100.0	△437,719,489	△1.5

款別歳入構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳入構成比



第1款 市税 (構成比 14.9%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 4,177,654,000	円 4,377,088,029	円 4,190,654,378	円 33,659,497	円 152,774,154	% 100.3	% 95.7
5	4,052,703,000	4,264,099,635	4,072,599,152	26,668,305	164,832,178	100.5	95.5
増減	124,951,000	112,988,394	118,055,226	6,991,192	△12,058,024	△0.2	0.2

市税は、予算現額 41 億 7,765 万 4 千円に対し、収入済額 41 億 9,065 万 4,378 円で、前年度に比較し 1 億 1,805 万 5,226 円の増加、不納欠損額は、3,365 万 9,497 円で、前年度に比較し 699 万 1,192 円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 5,277 万 4,154 円で、前年度に比較し 1,205 万 8,024 円の減少、調定額に対する収入率は、95.7%で、前年度に比較し 0.2 ポイントの上昇である。

表 税目別収入状況

税目	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度
		収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
		円	%	円	%	円
市民税		1,398,095,421	△7.9	1,518,358,181	△2.3	1,553,581,107
	個人	1,262,827,721	△7.4	1,364,193,281	△3.2	1,409,586,807
	法人	135,267,700	△12.3	154,164,900	7.1	143,994,300
固定資産税		2,347,166,116	11.3	2,108,134,394	1.2	2,083,491,506
	固定資産税	2,342,130,516	11.4	2,103,074,194	1.2	2,078,186,306
	国有資産等所在 市町村交付金	5,035,600	△0.5	5,060,200	△4.6	5,305,200
軽自動車税		163,771,525	1.7	161,012,420	1.8	158,239,822
	環境性能割	9,233,800	2.5	9,011,700	1.3	8,896,400
	種別割	154,537,725	1.7	152,000,720	1.8	149,343,422
市たばこ税		225,468,416	△2.3	230,810,107	4.2	221,444,530
入湯税		56,152,900	3.4	54,284,050	△2.6	55,720,550
合計		4,190,654,378	2.9	4,072,599,152	0.0	4,072,477,515

第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	227,453,000	233,418,000	233,418,000	0	0	102.6	100.0
5	230,058,000	227,620,000	227,620,000	0	0	98.9	100.0
増減	△2,605,000	5,798,000	5,798,000	0	0	3.7	0.0

地方譲与税は、予算現額2億2,745万3千円に対し、収入済額は、2億3,341万8千円で、前年度に比較し579万8千円の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税5,061万3千円、自動車重量譲与税1億5,488万8千円、森林環境譲与税2,791万7千円である。

第3款 利子割交付金 （構成比 0.0%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	2,000,000	1,908,000	1,908,000	0	0	95.4	100.0
5	1,000,000	1,681,000	1,681,000	0	0	168.1	100.0
増減	1,000,000	227,000	227,000	0	0	△72.7	0.0

利子割交付金は、予算現額 200 万円に対し、収入済額は、190 万 8 千円で、前年度に比較し 22 万 7 千円の増加である。

第4款 配当割交付金 （構成比 0.1%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	42,000,000	32,145,000	32,145,000	0	0	76.5	100.0
5	21,000,000	23,871,000	23,871,000	0	0	113.7	100.0
増減	21,000,000	8,274,000	8,274,000	0	0	△37.2	0.0

配当割交付金は、予算現額 4,200 万円に対し、収入済額は、3,214 万 5 千円で、前年度に比較し 827 万 4 千円の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 （構成比 0.2%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	47,000,000	48,164,000	48,164,000	0	0	102.5	100.0
5	31,000,000	28,617,000	28,617,000	0	0	92.3	100.0
増減	16,000,000	19,547,000	19,547,000	0	0	10.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 4,700 万円に対し、収入済額は、4,816 万 4 千円で、前年度に比較し 1,954 万 7 千円の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.3%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	71,000,000	70,286,000	70,286,000	0	0	99.0	100.0
5	65,000,000	63,591,000	63,591,000	0	0	97.8	100.0
増減	6,000,000	6,695,000	6,695,000	0	0	1.2	0.0

法人事業税交付金は、予算現額 7,100 万円に対し、収入済額は、7,028 万 6 千円で、前年度に比較し 669 万 5 千円の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 3.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	870,000,000	874,073,000	874,073,000	0	0	100.5	100.0
5	844,000,000	848,652,000	848,652,000	0	0	100.6	100.0
増減	26,000,000	25,421,000	25,421,000	0	0	△0.1	0.0

地方消費税交付金は、予算現額 8 億 7,000 万円に対し、収入済額は、8 億 7,407 万 3 千円で、前年度に比較し 2,542 万 1 千円の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	7,000,000	7,566,055	7,566,055	0	0	108.1	100.0
5	6,000,000	7,204,750	7,204,750	0	0	120.1	100.0
増減	1,000,000	361,305	361,305	0	0	△12.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算額 700 万円に対し、収入済額は、756 万 6,055 円で、前年度に比較し 36 万 1,305 円の増加である。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.2%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	45,000,000	42,248,000	42,248,000	0	0	93.9	100.0
5	35,000,000	35,579,000	35,579,000	0	0	101.7	100.0
増減	10,000,000	6,669,000	6,669,000	0	0	△7.8	0.0

環境性能割交付金は、予算額 4,500 万円に対し、収入済額は、4,224 万 8 千円で、前年度に比較し 666 万 9 千円の増加である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.0%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	10,632,000	10,632,000	10,632,000	0	0	100.0	100.0
5	10,772,000	10,772,000	10,772,000	0	0	100.0	100.0
増減	△140,000	△140,000	△140,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 1,063 万 2 千円に対し、収入済額は、1,063 万 2 千円で、前年度に比較し 14 万円の減少である。

第11款 地方特例交付金（構成比 0.5%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	145,640,000	146,928,000	146,928,000	0	0	100.9	100.0
5	15,000,000	16,520,000	16,520,000	0	0	110.1	100.0
増減	130,640,000	130,408,000	130,408,000	0	0	△9.2	0.0

地方特例交付金は、予算現額 1 億 4,564 万円に対し、収入済額は、1 億 4,692 万 8 千円で、前年度に比較し 1 億 3,040 万 8 千円の増加である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 1 億 4,564 万円、新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金 128 万 8 千円である。

第 1 2 款 地方交付税 (構成比 36.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	9,884,614,000	10,183,276,000	10,183,276,000	0	0	103.0	100.0
5	9,878,040,000	10,219,529,000	10,219,529,000	0	0	103.5	100.0
増減	6,574,000	△36,253,000	△36,253,000	0	0	△0.5	0.0

地方交付税は、予算現額 98 億 8,461 万 4 千円に対し、収入済額は、101 億 8,327 万 6 千円で、前年度に比較し 3,625 万 3 千円の減少である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	3,000,000	3,398,000	3,398,000	0	0	113.3	100.0
5	3,000,000	4,075,000	4,075,000	0	0	135.8	100.0
増減	0	△677,000	△677,000	0	0	△22.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額 300 万円に対し、収入済額は、339 万 8 千円で、前年度に比較し 67 万 7 千円の減少である。

第 1 4 款 分担金及び負担金 (構成比 0.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	67,546,000	58,593,255	58,562,343	0	30,912	86.7	99.9
5	313,617,000	307,455,017	307,381,337	0	73,680	98.0	100.0
増減	△246,071,000	△248,861,762	△248,818,994	0	△42,768	△11.3	△0.1

分担金及び負担金は、予算現額 6,754 万 6 千円に対し、収入済額は、5,856 万 2,343 円で、前年度に比較し 2 億 4,881 万 8,994 円の減少である。

負担金の収入済額で主なものは、清掃費負担金 2,612 万 3 千円である。

収入未済額は、保育所保育料である。

第15款 使用料及び手数料 (構成比 1.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	319,652,000	324,315,551	323,681,936	0	633,615	101.3	99.8
5	327,388,000	331,967,623	331,307,493	0	660,130	101.2	99.8
増減	△7,736,000	△7,652,072	△7,625,557	0	△26,515	0.1	0.0

使用料及び手数料は、予算現額 3 億 1,965 万 2 千円に対し、収入済額は、3 億 2,368 万 1,936 円で、前年度に比較し 762 万 5,557 円の減少、収入未済額は、63 万 3,615 円である。

使用料の収入済額で主なものは、保育所使用料 1,406 万 2,700 円、学童保育所使用料 2,508 万 2,300 円、道路使用料 1,370 万 5,560 円、住宅使用料 1,009 万 9,500 円、保健体育施設使用料 1,286 万 3,975 円である。

手数料の収入済額で主なものは、戸籍手数料 949 万 9,150 円、清掃手数料 7,874 万 906 円、衛生手数料 1 億 2,598 万 2,521 円である。

収入未済額 63 万 3,615 円の内訳は、コミュニティセンター使用料 440 円、保育所使用料 7 万 6,500 円、学童保育所使用料 9 万 5 千円、住宅使用料 7 万 4,400 円、中学校使用料 1,120 円、保健体育施設使用料 16 万 8,105 円、衛生手数料 21 万 8,050 円である。

第16款 国庫支出金 (構成比 10.7%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	3,262,276,545	3,020,640,759	3,020,640,759	0	0	92.6	100.0
5	3,779,820,199	3,308,396,794	3,308,396,794	0	0	87.5	100.0
増減	△517,543,654	△287,756,035	△287,756,035	0	0	5.1	0.0

国庫支出金は、予算現額 32 億 6,227 万 6,545 円に対し、収入済額は、30 億 2,064 万 759 円で、前年度に比較し 2 億 8,775 万 6,035 円の減少である。

収入済額で主なものは、障害者自立支援給付費負担金 6 億 5,426 万 8,156 円、生活保護費負担金 4 億 4,358 万 7,619 円、児童手当費負担金 2 億 3,303 万 9,995 円、デジタル田園都市国家構想交付金 4 億 8,864 万 4,300 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6 億 2,633 万 7 千円である。

第17款 県支出金 （構成比 4.7%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	1,384,827,000	1,314,424,228	1,314,424,228	0	0	94.9	100.0
5	1,602,773,000	1,520,268,993	1,520,268,993	0	0	94.9	100.0
増減	△217,946,000	△205,844,765	△205,844,765	0	0	0.0	0.0

県支出金は、予算現額 13 億 8,482 万 7 千円に対し、収入済額は、13 億 1,442 万 4,228 円で、前年度に比較し 2 億 584 万 4,765 円の減少である。

収入済額で主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 5,801 万 4,129 円、障害者自立支援給付費負担金 3 億 2,202 万 819 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1 億 3,081 万 890 円、地籍調査事業負担金 4,945 万 5 千円、子ども・子育て支援補助金 3,562 万円、生活排水対策浄化槽推進事業補助金 644 万 1 千円、多面的機能支払制度事業補助金 4,186 万 6,857 円、収益向上型輪採漁場整備促進事業費補助金 3,373 万 3 千円である。

第18款 財産収入 （構成比 0.7%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	113,171,000	185,114,807	185,002,707	0	112,100	163.5	99.9
5	113,034,000	230,274,431	230,181,531	0	92,900	203.6	100.0
増減	137,000	△45,159,624	△45,178,824	0	19,200	△40.1	△0.1

財産収入は、予算現額 1 億 1,317 万 1 千円に対し、収入済額は、1 億 8,500 万 2,707 円で、前年度に比較し 4,517 万 8,824 円の減少である。

収入済額で主なものは、土地建物貸付収入 4,925 万 7,738 円、利子及び配当金 6,540 万 547 円、土地売払代金 6,931 万 2,088 円、物品売払収入 103 万 2,334 円である。

収入未済額は、土地賃貸料である。

第19款 寄附金 (構成比 2.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	637,715,000	631,784,400	631,784,400	0	0	99.1	100.0
5	531,969,000	460,598,389	460,598,389	0	0	86.6	100.0
増減	105,746,000	171,186,011	171,186,011	0	0	12.5	0.0

寄附金は、予算現額6億3,771万5千円に対し、収入済額は、6億3,178万4,400円で、前年度に比較し1億7,118万6,011円の増加である。

収入済額で主なものは、ふるさと納税による魅力の郷づくり寄附金6億3,091万7,500円である。

第20款 繰入金 (構成比 2.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	714,914,000	595,243,760	595,243,760	0	0	83.3	100.0
5	1,002,105,000	902,691,583	902,691,583	0	0	90.1	100.0
増減	△287,191,000	△307,447,823	△307,447,823	0	0	△6.8	0.0

繰入金は、予算現額7億1,491万4千円に対し、収入済額は、5億9,524万3,760円で、前年度に比較し3億744万7,823円の減少である。

収入済額で主なものは、魅力の郷づくり基金繰入金1億7,477万6千円、元気なまちづくり基金繰入金1億8,020万5,526円、一般廃棄物処理施設建設基金繰入金1億9,230万円である。

第21款 繰越金 (構成比 7.6%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	2,144,572,490	2,144,573,439	2,144,573,439	0	0	100.0	100.0
5	2,029,786,426	2,029,786,602	2,029,786,602	0	0	100.0	100.0
増減	114,786,064	114,786,837	114,786,837	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額21億4,457万2,490円に対し、収入済額は、21億4,457万3,439

円で、前年度に比較し1億1,478万6,837円の増加である。

第22款 諸収入（構成比 1.3%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	404,473,000	398,690,962	375,020,064	6,844,285	16,826,613	92.7	94.1
5	373,398,000	498,512,687	477,026,079	910,000	20,576,608	127.8	95.7
増減	31,075,000	△99,821,725	△102,006,015	5,934,285	△3,749,995	△35.1	△1.6

諸収入は、予算現額4億447万3千円に対し、収入済額は、3億7,502万64円で、前年度に比較し1億200万6,015円の減少、不納欠損額684万4,285円を差し引いた収入未済額は、1,682万6,613円である。

収入済額で主なものは、市税延滞金749万2,607円、生活保護費過年度収入2,272万3,182円、学校給食費9,517万2,737円、幼保一体化施設給食費2,281万320円、新型コロナワクチン接種費用助成金2,872万6,300円、広域連合負担金返還金1,888万7,783円である。

収入未済額1,682万6,613円の主なものは、生活保護法第63条による返還金413万6,789円、生活保護法第78条による徴収金702万5,755円、生活保護費過年度分返還金146万2,658円、学校給食費87万7,174円である。

不納欠損額684万4,285円は、預かり保育料（過年度分）4万7,780円、生活保護費過年度収入254万4,870円、三芳新規就農支援施設使用料（過年度分）8万5,424円、強制執行費収入金416万6,211円である。

第23款 市債（構成比 13.1%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	4,994,500,000	3,681,000,000	3,681,000,000	0	0	73.7	100.0
5	4,306,600,000	3,481,900,000	3,481,900,000	0	0	80.9	100.0
増減	687,900,000	199,100,000	199,100,000	0	0	△7.2	0.0

市債は、予算現額49億9,450万円に対し、収入済額は、36億8,100万円で、前年度に比較し1億9,910万円の増加である。

第24款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% -	% -
5	0	2,499,855	2,499,855	0	0	-	100.0
増減	0	△2,499,855	△2,499,855	0	0	-	皆減

自動車取得税交付金は、予算額0円に対し、収入済額は、0円で、前年度に比較し249万9,855円の減少である。

表 市債発行額内訳

目別	金額	内訳	
	円		円
1 総務債	751,100,000	過疎対策事業債(ソフト分)	193,200,000
		庁舎整備事業債	274,800,000
		とみうら元気倶楽部大規模改修事業債	283,100,000
2 民生債	115,900,000	子育て支援センター改修事業債	115,900,000
3 衛生債	37,500,000	ごみ運搬車等整備事業債	26,800,000
		中継施設整備事業債	7,900,000
		自己搬入施設整備事業債	2,800,000
4 農林水産業債	725,300,000	農地環境整備事業債(公共事業等)	1,800,000
		総合加工施設整備事業債	701,600,000
		ため池等整備事業債(公共事業等)	2,600,000
		有害鳥獣処理施設整備事業債	6,200,000
		漁港整備事業債(公共事業等)	700,000
		漁港整備事業債(過疎)	12,400,000
5 商工債	182,800,000	観光施設等整備事業債	50,300,000
		とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業債	124,600,000
		富楽里とみやま大規模改修事業債	7,900,000
6 土木債	89,400,000	道路改良事業債	38,300,000
		道路整備事業債(公共事業等)	29,600,000
		道路整備事業債(公共施設等適正管理推進事業)	21,500,000
7 消防債	185,600,000	消防ポンプ自動車等整備事業債	9,600,000
		消防団詰所整備事業債	7,400,000
		千葉県防災行政無線再整備事業債	10,400,000
		防災行政無線整備事業債	148,200,000
		避難路整備事業債	4,200,000
		高規格救急自動車整備事業債	5,800,000
5 教育債	1,526,700,000	通学路整備事業債	40,700,000
		中学校施設改修事業債	92,400,000
		社会教育施設整備事業債	129,600,000
		社会体育施設整備事業債	102,500,000
		旧南三原小学校等跡地整備事業債	356,300,000
		千倉地区社会体育施設・コミュニティ施設等整備事業債	417,000,000
		千倉総合運動公園整備事業債	216,600,000
		旧平群小学校等跡地整備事業債	171,600,000
9 災害復旧債	66,700,000	現年発生災害復旧事業債(道路)	51,500,000
		現年発生災害復旧事業債(河川)	4,400,000
		過年発生災害復旧事業債(道路)	8,400,000
		現年発生災害復旧事業債(林道)	2,400,000
合計	3,681,000,000		

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出決算状況は、予算総額 295 億 7,664 万 35 円に対し、支出済額は、262 億 2,569 万 9,346 円で、前年度に比較し 2 億 4,207 万 6,773 円の減少、翌年度繰越額 21 億 6,464 万 9,984 円を差し引いた不用額は、11 億 8,629 万 705 円で、執行率は、88.7%である。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	29,576,640,035	26,225,699,346	2,164,649,984	1,186,290,705	88.7
5	29,573,063,625	26,467,776,119	1,502,285,035	1,603,002,471	89.5
増減	3,576,410	△242,076,773	662,364,949	△416,711,766	△0.8

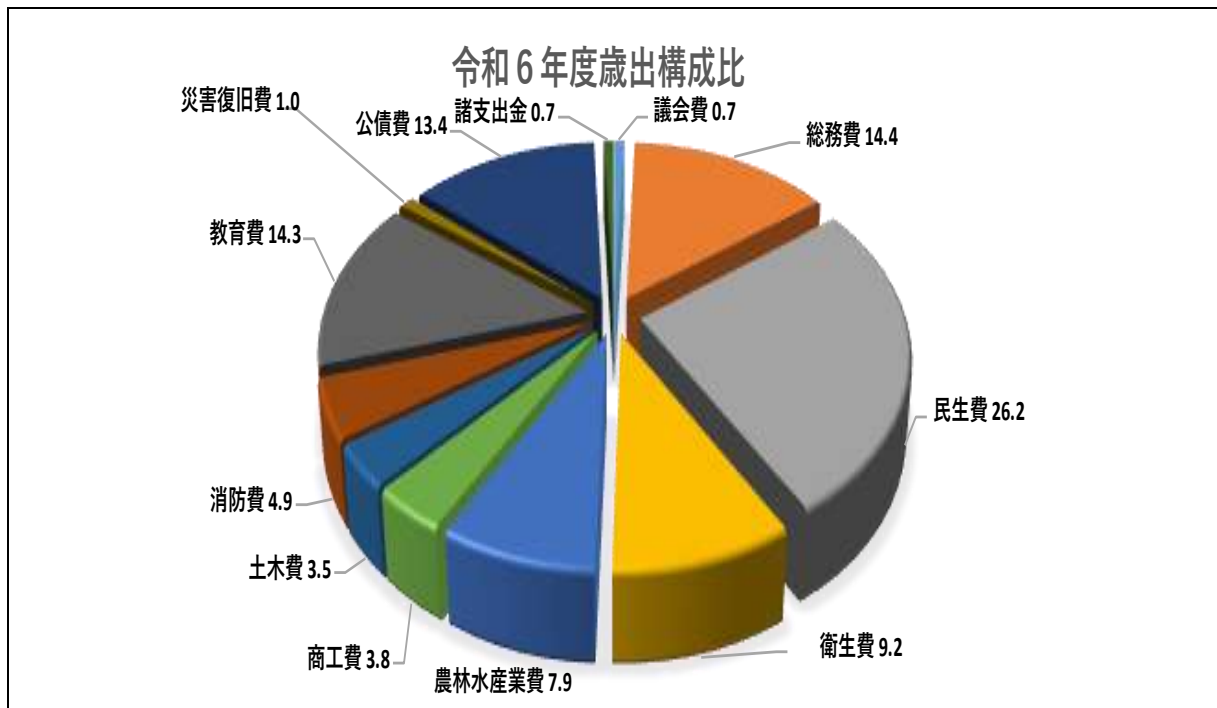
款別歳出比較は、次の表のとおりである。

表 款別歳出比較

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	176,239,752	0.7	175,907,360	0.7	332,392	0.2
2 総務費	3,766,917,882	14.4	3,607,692,624	13.6	159,225,258	4.4
3 民生費	6,869,050,701	26.2	6,442,521,501	24.3	426,529,200	6.6
4 衛生費	2,410,864,222	9.2	4,474,215,105	16.9	△2,063,350,883	△46.1
5 農林水産業費	2,076,583,250	7.9	1,485,734,800	5.6	590,848,450	39.8
6 商工費	990,878,127	3.8	1,537,752,644	5.8	△546,874,517	△35.6
7 土木費	931,506,216	3.5	705,212,092	2.7	226,294,124	32.1
8 消防費	1,299,912,549	4.9	1,196,870,047	4.5	103,042,502	8.6
9 教育費	3,740,525,940	14.3	2,766,412,300	10.5	974,113,640	35.2
10 災害復旧費	256,776,096	1.0	193,672,442	0.7	63,103,654	32.6
11 公債費	3,524,391,119	13.4	3,695,056,321	14.0	△170,665,202	△4.6
12 諸支出金	182,053,492	0.7	186,728,883	0.7	△4,675,391	△2.5
13 予備費	0	－	0	－	0	－
歳出合計	26,225,699,346	100.0	26,467,776,119	100.0	△242,076,773	△0.9

款別歳出構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳出構成比



不用額は、11 億 8,629 万 705 円で、前年度に比較し 4 億 1,671 万 1,766 円の減少である。

款別不用額比較は、次の表のとおりである。

表 款別不用額比較

款別	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
1 議会費		3,596,248	4,271,640	△675,392	△15.8
2 総務費		187,142,848	177,110,014	10,032,834	5.7
3 民生費		283,790,129	319,962,669	△36,172,540	△11.3
4 衛生費		170,001,718	507,717,216	△337,715,498	△66.5
5 農林水産業費		85,958,500	114,986,450	△29,027,950	△25.2
6 商工費		75,274,473	56,218,470	19,056,003	33.9
7 土木費		65,568,784	72,616,908	△7,048,124	△9.7
8 消防費		57,671,451	63,325,953	△5,654,502	△8.9

款別	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
9 教育費		213,619,261	182,530,797	31,088,464	17.0
10 災害復旧費		23,554,904	82,962,558	△59,407,654	△71.6
11 公債費		100,881	100,679	202	0.2
12 諸支出金		34,508	205,117	△170,609	△83.2
13 予備費		19,977,000	20,994,000	△1,017,000	△4.8
合計		1,186,290,705	1,603,002,471	△416,711,766	△26.0

第1款 議会費 （構成比 0.7%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	179,836,000	176,239,752	0	3,596,248	98.0
5	180,179,000	175,907,360	0	4,271,640	97.6
増減	△343,000	332,392	0	△675,392	0.4

議会費は、予算現額1億7,983万6千円に対し、支出済額は、1億7,623万9,752円、執行率98.0%で、前年度に比較し33万2,392円の増加である。

支出の主なものは、議員人件費1億2,976万5,254円である。

第2款 総務費 （構成比 14.4%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	3,974,060,730	3,766,917,882	20,000,000	187,142,848	94.8
5	3,946,349,368	3,607,692,624	161,546,730	177,110,014	91.4
増減	27,711,362	159,225,258	△141,546,730	10,032,834	3.4

総務費は、予算現額39億7,406万730円に対し、支出済額は、37億6,691万7,882円、執行率94.8%で、前年度に比較し1億5,922万5,258円の増加である。

翌年度繰越額2千万円の内訳は、ふるさと納税推進事業2千万円である。

項別支出内訳は、総務管理費 31 億 9,328 万 984 円、徴税費 2 億 7,580 万 8,131 円、戸籍住民基本台帳費 2 億 868 万 2,377 円、選挙費 6,399 万 2,043 円、統計調査費 1,073 万 3,617 円、監査委員費 1,442 万 730 円である。

支出の主なものは、丸山分庁舎・公民館大規模改修事業 4 億 3,242 万 631 円、ふるさと納税推進事業 5 億 5,630 万 2,854 円、元気倶楽部管理運営事業 3 億 3,123 万 4,201 円、税務総務費 9,290 万 4,799 円、戸籍住民基本台帳費 1 億 2,881 万 2,684 円である。

第 3 款 民生費 （構成比 26.2%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	7,239,260,830	6,869,050,701	86,420,000	283,790,129	94.9
5	6,934,362,000	6,442,521,501	171,877,830	319,962,669	92.9
増減	304,898,830	426,529,200	△85,457,830	△36,172,540	2.0

民生費は、予算現額 72 億 3,926 万 830 円に対し、支出済額は、68 億 6,905 万 701 円、執行率 94.9%で、前年度に比較し 4 億 2,652 万 9,200 円の増加である。

翌年度繰越額 8,642 万円の内訳は、物価高騰対応住民税均等割非課税世帯支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠）3,191 万 1 千円、物価高騰対応子育て世帯支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠）210 万 9 千円、介護人材養成推進事業 5,240 万円である。

項別支出内訳は、社会福祉費 47 億 4,616 万 6,394 円、児童福祉費 14 億 401 万 8,044 円、生活保護費 7 億 1,667 万 3,535 円、災害救助費 219 万 2,728 円である。

支出の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 3 億 4,160 万 4,344 円、定額減税補足給付金給付事業（令和 6 年度）2 億 5,999 万 8,243 円、障害者自立支援事業（介護給付費等）13 億 2,509 万 8,321 円、後期高齢者医療費 8 億 6,565 万 2,331 円、介護保険特別会計繰出金 8 億 4,738 万 8,490 円、保育所運営一般事業 2 億 8,032 万 2,782 円、児童手当事業 3 億 1,987 万 9,501 円、扶助費（生活保護）6 億 1,615 万 7,784 円である。

第4款 衛生費 （構成比 9.2%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	2,693,127,940	2,410,864,222	112,262,000	170,001,718	89.5
5	4,998,255,261	4,474,215,105	16,322,940	507,717,216	89.5
増減	△2,305,127,321	△2,063,350,883	95,939,060	△337,715,498	0.0

衛生費は、予算現額 26 億 9,312 万 7,940 円に対し、支出済額は、24 億 1,086 万 4,222 円、執行率 89.5%で、前年度に比較し 20 億 6,335 万 883 円の減少である。

翌年度繰越額 1 億 1,226 万 2 千円の内訳は、外房地区自己搬入施設建設事業 2,183 万 5 千円、千倉衛生センター解体事業 9,042 万 7 千円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 10 億 9,182 万 9,131 円、清掃費 9 億 4,441 万 7,091 円、上水道費 3 億 7,461 万 8 千円である。

支出の主なものは、保健衛生一般事務費 2 億 193 万 744 円、予防接種事業 1 億 3,226 万 5,195 円、環境衛生一般事業 4 億 1,148 万 7,032 円、ごみ収集事業 1 億 6,723 万 7,801 円、ごみ処理事業 3 億 5,210 万 521 円、し尿処理事業 7,398 万 4,497 円、上水道費 3 億 7,433 万 5 千円である。

第5款 農林水産業費 （構成比 7.9%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	2,237,769,750	2,076,583,250	75,228,000	85,958,500	92.8
5	1,610,927,000	1,485,734,800	10,205,750	114,986,450	92.2
増減	626,842,750	590,848,450	65,022,250	△29,027,950	0.6

農林水産業費は、予算現額 22 億 3,776 万 9,750 円に対し、支出済額は、20 億 7,658 万 3,250 円、執行率 92.8%で、前年度に比較し 5 億 9,084 万 8,450 円の増加である。

翌年度繰越額 7,522 万 8 千円の内訳は、総合加工施設建設事業（総合加工施設外構工事）1,547 万 2 千円、総合加工施設建設事業 140 万 8 千円、輸入飼料高騰緊急支援事業 5 千万円、ため池等整備事業 681 万円、漁港建設一般事業 153 万 8 千円である。

項別支出内訳は、農業費 18 億 7,673 万 9,397 円、林業費 6,850 万 654 円、水産業費 1 億 3,134 万 3,199 円である。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業 1 億 407 万 787 円、多面的機能支払制度事業 5,614 万 5,672 円、総合加工施設建設事業 11 億 9,059 万 9,152 円、輸入飼料高騰緊急支援事業 5,380 万 4 千円、栽培漁業推進事業 4,459 万 3 千円である。

第 6 款 商工費 （構成比 3.8%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	1,453,032,000	990,878,127	386,879,400	75,274,473	68.2
5	1,910,075,114	1,537,752,644	316,104,000	56,218,470	80.5
増減	△457,043,114	△546,874,517	70,775,400	19,056,003	△12.3

商工費は、予算現額 14 億 5,303 万 2 千円に対し、支出済額は、9 億 9,087 万 8,127 円、執行率 68.2%で、前年度に比較し 5 億 4,687 万 4,517 円の減少である。

翌年度繰越額 3 億 8,687 万 9,400 円の内訳は、経済振興施設管理事業 3,878 万 6 千円、がんばる地域応援クーポン券発行事業 1 億 5,171 万円、観光振興事業 1,613 万円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業（管理用備品費）1,320 万円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業 1 億 6,705 万 3,400 円である。

支出の主なものは、がんばる地域応援クーポン券発行事業 1 億 7,414 万 7,235 円、海水浴場安全対策事業 6,688 万 2,560 円、観光振興事業 7,844 万 2,195 円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業 1 億 2,264 万 4,400 円である。

第 7 款 土木費 （構成比 3.5%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	1,156,065,000	931,506,216	158,990,000	65,568,784	80.6
5	860,375,000	705,212,092	82,546,000	72,616,908	82.0
増減	295,690,000	226,294,124	76,444,000	△7,048,124	△1.4

土木費は、予算現額 11 億 5,606 万 5 千円に対し、支出済額は、9 億 3,150 万 6,216 円、執行率 80.6%で、前年度に比較し 2 億 2,629 万 4,124 円の増加である。

翌年度繰越額 1 億 5,899 万円の内訳は、道路維持事業 1 億 5,899 万円である。

項別支出内訳は、土木管理費 1 億 7,836 万 7,165 円、道路橋りょう費 5 億 8,056 万

1,192 円、河川費 1,010 万 5,530 円、都市計画費 7 万 6,750 円、住宅費 6,331 万 2,410 円、国土調査費 9,908 万 3,169 円である。

支出の主なものは、道路維持事業 4 億 8,716 万 9,525 円、道路新設改良事業 3,799 万 8,040 円、住宅管理事業 2,790 万 1,789 円、地籍調査事業 7,855 万 9,361 円である。

第 8 款 消防費 （構成比 4.9%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	1,431,449,000	1,299,912,549	73,865,000	57,671,451	90.8
5	1,284,743,000	1,196,870,047	24,547,000	63,325,953	93.2
増減	146,706,000	103,042,502	49,318,000	△5,654,502	△2.4

消防費は、予算現額 14 億 3,144 万 9 千円に対し、支出済額は、12 億 9,991 万 2,549 円、執行率 90.8%で、前年度に比較し 1 億 304 万 2,502 円の増加である。

翌年度繰越額 7,386 万 5 千円の内訳は、災害対策費 7,386 万 5 千円である。

支出の主なものは、常備消防費 8 億 1,750 万 5 千円、非常備消防費 1 億 1,183 万 5,518 円、防災行政無線管理費 2 億 498 万 5,193 円である。

第 9 款 教育費 （構成比 14.3%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	4,955,214,785	3,740,525,940	1,001,069,584	213,619,261	75.5
5	3,246,790,882	2,766,412,300	297,847,785	182,530,797	85.2
増減	1,708,423,903	974,113,640	703,221,799	31,088,464	△9.7

教育費は、予算現額 49 億 5,521 万 4,785 円に対し、支出済額は、37 億 4,052 万 5,940 円、執行率 75.5%で、前年度に比較し 9 億 7,411 万 3,640 円の増加である。

翌年度繰越額 10 億 106 万 9,584 円の内訳は、旧平群小学校等跡地整備事業（旧平群小学校等跡地浄化槽新設工事設計業務委託料及び富山平群体育館解体撤去工事）233 万円、旧平群小学校等跡地整備事業 1 億 992 万 4 千円、嶺南小学校施設管理事業 3 億 5,054 万 7 千円、一般小学校管理費 694 万 8 千円、千倉地区社会体育施設等整備事業（千倉 B & G 海洋センター等整備改修工事）4,494 万 6 千円、千倉地区社会体育施設等整備事業

4億8,399万3千円、史跡里見氏城跡・岡本城跡整備事業238万1,584円である。

項別支出内訳は、教育総務費16億1,652万5,473円、小学校費1億8,798万4,227円、中学校費3億19万5,940円、幼稚園費2億3,327万6,752円、社会教育費1億5,615万8,944円、保健体育費12億4,638万4,604円である。

支出の主なものは、特別支援教育総合推進事業9,361万4,534円、旧南三原小学校等跡地整備事業3億7,739万6,504円、スクールバス運営費2億4,882万6,369円、一般小学校管理費1億2,580万3,489円、一般中学校管理費2億5,609万868円、千倉地区社会体育施設等整備事業6億7,379万200円、学校給食センター等管理運営事業2億9,674万4,730円である。

第10款 災害復旧費（構成比 1.0%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	530,267,000	256,776,096	249,936,000	23,554,904	48.4
5	697,922,000	193,672,442	421,287,000	82,962,558	27.7
増減	△167,655,000	63,103,654	△171,351,000	△59,407,654	20.7

災害復旧費は、予算現額5億3,026万7千円に対し、支出済額は、2億5,677万6,096円、執行率48.4%で、前年度に比較し6,310万3,654円の増加である。

翌年度繰越額2億4,993万6千円は、道路橋りょう災害復旧費（道路橋りょう災害復旧工事）537万円、道路橋りょう災害復旧費2億4,456万6千円である。

項別支出内訳は、農林水産業施設災害復旧費4,555万4,839円、公共土木施設災害復旧費2億1,122万1,257円である。

支出の主なものは、林業施設災害復旧費2,403万6,925円、道路橋りょう災害復旧費1億8,345万4,602円、河川災害復旧費2,776万6,655円である。

第 1 1 款 公債費 (構成比 13.4%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	3,524,492,000	3,524,391,119	0	100,881	100.0
5	3,695,157,000	3,695,056,321	0	100,679	100.0
増減	△170,665,000	△170,665,202	0	202	0.0

公債費は、予算現額 35 億 2,449 万 2 千円に対し、支出済額は、35 億 2,439 万 1,119 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 1 億 7,066 万 5,202 円の減少である。

支出は、地方債元金償還金 34 億 3,204 万 8,289 円、地方債利子償還金 9,234 万 2,830 円である。

第 1 2 款 諸支出金 (構成比 0.7%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	182,088,000	182,053,492	0	34,508	100.0
5	186,934,000	186,728,883	0	205,117	99.9
増減	△4,846,000	△4,675,391	0	△170,609	0.1

諸支出金は、予算現額 1 億 8,208 万 8 千円に対し、支出済額は、1 億 8,205 万 3,492 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 467 万 5,391 円の減少である。

支出は、財政調整基金積立金 57 万 9,750 円、減債基金積立金 902 万 6,666 円、公共施設等再編整備基金積立金 1 億 7,244 万 7,076 円である。

第 1 3 款 予備費

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)
	円	円	円	円
6	30,000,000	0	10,023,000	19,977,000
5	30,000,000	0	9,006,000	20,994,000
増減額	0	0	1,017,000	△1,017,000

予備費は、各款へ 1,002 万 3 千円の充用である。款別の充用額は、総務費 85 万 4 千円、民生費 132 万円、衛生費 18 万 7 千円、農林水産業費 73 万 7 千円、教育費 95 万 7 千

円、災害復旧費 596 万円、諸支出金 8 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入決算額 50 億 5,058 万 3,067 円に対し、歳出決算額 48 億 5,852 万 6,042 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1 億 9,205 万 7,025 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6	5,369,320,000	5,050,583,067	4,858,526,042	192,057,025	0	192,057,025
5	5,645,150,000	5,447,510,386	5,295,225,863	152,284,523	0	152,284,523
増減額	△275,830,000	△396,927,319	△436,699,821	39,772,502	0	39,772,502

表 歳入の状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康 保険税	882,919,000	1,076,836,059	934,121,522	18,971,443	123,743,094	105.8	86.7
2 国民健康 保険料	2,000	1,884,700	0	0	1,884,700	0.0	0.0
3 一部負担 金	1,000	0	0	0	0	—	—
4 使用料及 び手数料	2,000	400	400	0	0	20.0	100.0
5 県支出金	4,056,930,000	3,565,815,847	3,565,815,847	0	0	87.9	100.0
6 財産収入	470,000	470,000	470,000	0	0	100.0	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
8 繰入金	387,602,000	381,566,344	381,566,344	0	0	98.4	100.0
9 繰越金	33,472,000	152,284,523	152,284,523	0	0	455.0	100.0
10 諸収入	7,920,000	15,746,459	15,263,431	61,411	421,617	192.7	96.9
11 国庫支出 金	1,000	1,061,000	1,061,000	0	0	106100.0	100.0
歳入合計	5,369,320,000	5,195,665,332	5,050,583,067	19,032,854	126,049,411	94.1	97.2
前年度	5,645,150,000	5,595,027,471	5,447,510,386	17,250,177	130,266,908	96.5	97.4
増減	△275,830,000	△399,362,139	△396,927,319	1,782,677	△4,217,497	△2.4	△0.2

予算現額 53 億 6,932 万円に対し、収入済額 50 億 5,058 万 3,067 円で、前年度に比較し 3 億 9,692 万 7,319 円の減少、不納欠損額は、1,903 万 2,854 円で、前年度に比較し 178 万 2,677 円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 2,604 万 9,411 円で、前年度に比較し 421 万 7,497 円の減少、調定額に対する収入率は、97.2%で、前年度に比較し 0.2 ポイントの低下である。

収入済額の主なものは、県支出金 35 億 6,581 万 5,847 円である。

国民健康保険税は、予算現額 8 億 8,291 万 9 千円に対し、調定額は、10 億 7,683 万 6,059 円で、収入済額は、9 億 3,412 万 1,522 円、調定額に対する収入率は、86.7%である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	総務費	30,939,000	26,449,062	0	4,489,938	85.5
2	保険給付費	4,000,277,000	3,525,941,608	0	474,335,392	88.1
3	国民健康保険事業費納付金	1,260,837,000	1,260,835,816	0	1,184	100.0
4	保健事業費	61,436,000	40,712,556	0	20,723,444	66.3
5	基金積立金	470,000	470,000	0	0	100.0
6	公債費	1,000	0	0	1,000	-
7	諸支出金	5,376,000	4,117,000	0	1,259,000	76.6
8	予備費	9,984,000	0	-	9,984,000	-
	歳出合計	5,369,320,000	4,858,526,042	0	510,793,958	90.5
	前年度	5,645,150,000	5,295,225,863	0	349,924,137	93.8
	増減	△275,830,000	△436,699,821	0	160,869,821	△3.3

予算現額 53 億 6,932 万円に対し、支出済額 48 億 5,852 万 6,042 円、執行率 90.5%で、前年度に比較し 4 億 3,669 万 9,821 円の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費 35 億 2,594 万 1,608 円（療養諸費 30 億 2,289 万 2,118 円、高額療養費 4 億 9,384 万 7,634 円、出産育児諸費 599 万 310 円、葬祭諸費 315 万円）、国民健康保険事業費納付金 12 億 6,083 万 5,816 円である。

表 世帯数及び被保険者数の状況

区分	令和6年度末現在	令和5年度末現在	比較増減
世帯数	5,977	6,297	△320
被保険者数	8,580	9,166	△586
一般被保険者数 (人)	8,580	9,166	△586
退職被保険者数 (人)	0	0	0

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入決算額 8 億 670 万 2,935 円に対し、歳出決算額 7 億 8,213 万 8,124 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,456 万 4,811 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6	784,295,000	806,702,935	782,138,124	24,564,811	0	24,564,811
5	734,054,000	726,980,930	724,118,409	2,862,521	0	2,862,521
増減額	50,241,000	79,722,005	58,019,715	21,702,290	0	21,702,290

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
		円	円	円	円	円	%	%
1	後期高齢者医療保険料	587,889,000	622,183,270	619,878,670	480,700	1,823,900	105.4	99.6
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3	寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
4	繰入金	191,119,000	180,682,779	180,682,779	0	0	94.5	100.0
5	繰越金	2,000,000	2,862,521	2,862,521	0	0	143.1	100.0
6	諸収入	3,285,000	3,278,965	3,278,965	0	0	99.8	100.0
	歳入合計	784,295,000	809,007,535	806,702,935	480,700	1,823,900	102.9	99.7
	前年度	734,054,000	728,353,400	726,980,930	205,600	1,166,870	99.0	99.8
	増減	50,241,000	80,654,135	79,722,005	275,100	657,030	3.9	△0.1

予算現額 7 億 8,429 万 5 千円に対し、収入済額 8 億 670 万 2,935 円で、前年度に比較し 7,972 万 2,005 円の増加、不納欠損額は、48 万 700 円で、前年度に比較し 27 万 5,100

円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、182 万 3,900 円で、前年度に比較し 65 万 7,030 円の増加、調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度に比較し 0.1 ポイント低下である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 1,987 万 8,670 円、一般会計繰入金 1 億 8,068 万 2,779 円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額 5 億 8,788 万 9 千円に対し、調定額は、6 億 2,218 万 3,270 円で、収入済額は、6 億 1,987 万 8,670 円で、調定額に対する収入率は、99.6%である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	総務費	8,596,000	8,352,224	0	243,776	97.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	772,689,000	772,689,000	0	0	100.0
3	諸支出金	1,107,000	1,096,900	0	10,100	99.1
4	予備費	1,903,000	0	-	1,903,000	-
	歳出合計	784,295,000	782,138,124	0	2,156,876	99.7
	前年度	734,054,000	724,118,409	0	9,935,591	98.6
	増減	50,241,000	58,019,715	0	△7,778,715	1.1

予算現額 7 億 8,429 万 5 千円に対し、支出済額 7 億 8,213 万 8,124 円で、執行率 99.7%で、前年度に比較し 5,801 万 9,715 円の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 7,268 万 9 千円である。

表 被保険者数の状況

	区分	令和6年度末	令和5年度末	比較増減
被保険者数 (人)	65歳～69歳	49	52	△3
	70歳～74歳	95	103	△8
	75歳～79歳	3,709	3,464	245
	80歳～84歳	2,785	2,797	△12
	85歳～89歳	1,807	1,831	△24
	90歳～94歳	1,105	1,136	△31
	95歳～99歳	404	403	1
	100歳～	70	80	△10
	合計	10,024	9,866	158

※ 65歳から74歳までは、一定の障がいのある方

(3) 介護保険特別会計

本会計は、歳入決算額 59 億 1,202 万 5,840 円に対し、歳出決算額 58 億 2,285 万 1,977 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、8,917 万 3,863 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6	6,071,509,000	5,912,025,840	5,822,851,977	89,173,863	0	89,173,863
5	6,046,135,000	5,833,873,916	5,783,165,677	50,708,239	0	50,708,239
増減額	25,374,000	78,151,924	39,686,300	38,465,624	0	38,465,624

表 歳入の状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	1,014,486,000	1,054,802,034	1,049,146,108	1,430,500	4,225,426	103.4	99.5
2 分担金及び負担金	6,214,000	5,523,900	5,521,500	0	2,400	88.9	100.0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
4 国庫支出金	1,471,283,000	1,473,424,098	1,473,424,098	0	0	100.1	100.0
5 支払基金交付金	1,557,729,000	1,516,785,825	1,516,785,825	0	0	97.4	100.0
6 県支出金	866,019,000	849,866,383	849,866,383	0	0	98.1	100.0
7 財産収入	1,000	0	0	0	0	—	—
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
9 繰入金	1,104,815,000	925,297,365	925,297,365	0	0	83.8	100.0
10 繰越金	50,708,000	50,708,239	50,708,239	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	252,000	41,437,622	41,276,322	0	161,300	16379.5	99.6
歳入合計	6,071,509,000	5,917,845,466	5,912,025,840	1,430,500	4,389,126	97.4	99.9
前年度	6,046,135,000	5,840,812,500	5,833,873,916	2,127,500	4,811,084	96.5	99.9
増減	25,374,000	77,032,966	78,151,924	△697,000	△421,958	0.9	0.0

予算現額 60 億 7,150 万 9 千円に対し、収入済額 59 億 1,202 万 5,840 円で、前年度に比較し 7,815 万 1,924 円の増加、不納欠損額は、143 万 500 円で、前年度に比較し 69 万 7 千円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、438 万 9,126 円で、前年度に比較し 42 万 1,958 円の減少、調定額に対する収入率は、99.9%である。

収入済額の主なものは、保険料 10 億 4,914 万 6,108 円、国庫支出金 14 億 7,342 万 4,098 円、支払基金交付金 15 億 1,678 万 5,825 円、県支出金 8 億 4,986 万 6,383 円、繰入金 9 億 2,529 万 7,365 円である。

介護保険料は、予算現額 10 億 1,448 万 6 千円に対し、調定額は、10 億 5,480 万 2,034 円、収入済額は、10 億 4,914 万 6,108 円で、不納欠損額 143 万 500 円を差し引いた収入未済額は、422 万 5,426 円で、調定額に対する収入率は、99.5%である。

介護保険料以外の収入未済額は、分担金及び負担金（負担金（食の自立支援事業負担金））2,400 円、諸収入（雑入（食の自立支援事業利用者負担金（過年度分））16 万 1,300 円である。

表 歳出の状況

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	96,190,000	85,141,878	0	11,048,122	88.5
2 保険給付費	5,599,828,000	5,419,339,207	0	180,488,793	96.8
3 地域支援事業費	274,165,000	223,203,254	0	50,961,746	81.4
4 基金積立金	17,071,000	17,070,825	0	175	100.0
5 諸支出金	79,255,000	78,096,813	0	1,158,187	98.5
6 予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-
歳出合計	6,071,509,000	5,822,851,977	0	248,657,023	95.9
前年度	6,046,135,000	5,783,165,677	0	262,969,323	95.7
増減	25,374,000	39,686,300	0	△14,312,300	0.2

予算現額 60 億 7,150 万 9 千円に対し、支出済額 58 億 2,285 万 1,977 円、執行率 95.9%で、前年度に比較し 3,968 万 6,300 円の増加である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 49 億 5,583 万 9,129 円、介護予防サービス等諸費 1 億 6,132 万 2,605 円、高額介護サービス等費 1 億 3,533 万 5,509 円、特定入所者介護サービス等費 1 億 4,830 万 1,100 円、介護予防・生活支援サービス事業費 9,667 万 2,305 円、償還金及び還付加算金 7,590 万 9,909 円である。

表 被保険者数の状況

種別	区分	令和6年度末	令和5年度末	比較増減
		人	人	人
第1号被保険者	65歳以上	16,267	16,510	△243
第2号被保険者	65歳未満の認定者	38	33	5
合計		16,305	16,543	△238

表 要介護（要支援）認定者数の状況

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人
令和6年度末	488	429	735	563	452	494	275	3,436
令和5年度末	496	438	695	549	457	492	304	3,431
比較増減	△8	△9	40	14	△5	2	△29	5

(4) 滝田財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 77 万 1,264 円に対し、歳出決算額 18 万 6,900 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、58 万 4,364 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6	770,000	771,264	186,900	584,364	0	584,364
5	782,000	783,094	185,100	597,994	0	597,994
増減額	△12,000	△11,830	1,800	△13,630	0	△13,630

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	770,000	771,264	771,264	0	0	100.2	100.0
5	782,000	783,094	783,094	0	0	100.1	100.0
増減	△12,000	△11,830	△11,830	0	0	0.1	0.0

予算現額 77 万円に対し、収入済額は、77 万 1,264 円で、前年度に比較し 11,830 円の減少である。

収入済額の内訳は、土地貸付料 17 万 3,270 円、繰越金 59 万 7,994 円である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	770,000	186,900	0	583,100	24.3
5	782,000	185,100	0	596,900	23.7
増減	△12,000	1,800	0	△13,800	0.6

予算現額 77 万円に対し、支出済額は、18 万 6,900 円、執行率 24.3%で、前年度に比較し 1,800 円の増加である。

(5) 北三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 1,251 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1,251 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6	円 2,000	円 1,251	円 0	円 1,251	円 0	円 1,251
5	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 2,000	円 1,251	円 1,251	円 0	円 0	% 62.6	% 100.0
5	2,000	1,251	1,251	0	0	62.6	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 2 千円に対し、収入済額は、1,251 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 2,000	円 0	円 0	円 2,000	% -
5	2,000	0	0	2,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 2 千円に対し、支出済額は、0 円である。

(6) 南三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 8,792 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、8,792 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6	円 9,000	円 8,792	円 0	円 8,792	円 0	円 8,792
5	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 9,000	円 8,792	円 8,792	円 0	円 0	% 97.7	% 100.0
5	9,000	8,792	8,792	0	0	97.7	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 9 千円に対し、収入済額は、8,792 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 9,000	円 0	円 0	円 9,000	% -
5	9,000	0	0	9,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 9 千円に対し、支出済額は、0 円である。

4 財産に関する調書

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,608,004.48	△5,427.67	1,602,576.81
普通財産	2,700,241.75	15,371.69	2,715,613.44
合計	4,308,246.23	9,944.02	4,318,190.25

土地の年度末現在高は、431 万 8,190.25 m²で、前年度に比較し 9,944.02 m²の増加である。

行政財産、普通財産の増減の主なものは、外房地区自己搬入施設の用地取得、白浜中学校校舎、富浦駅ふれあい公園等の用途変更である。

イ 建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	179,621.58	△3,665.40	175,956.18
普通財産	26,547.64	340.10	26,887.74
合計	206,169.22	△3,325.30	202,843.92

建物の年度末現在高は、20 万 2,843.92 m²で、前年度に比較し 3,325.30 m²の減少である。

行政財産、普通財産の増減の主なものは、白浜中学校の用途変更、富山平群体育館の解体である。

ウ 出資による権利

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出資金	6,279,463	0	6,279,463
出捐金	32,987	0	32,987
合計	6,312,450	0	6,312,450

出資による権利の年度末現在高は、63 億 1,245 万円で、前年度と同額である。

(2) 物品

車両保有状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗用自動車	25		25
貨物自動車	30	△1	29
軽自動車	78		78
バス	37	△1	36
消防車	44	△1	43
塵芥車	14	1	15
糞尿車	8		8
大型特殊自動車	9		9
小型特殊自動車	6	1	7
合計	251	△1	250

(3) 基金

積立基金現在高

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財政調整基金	現金	1,524,931	121,389	1,646,320
	国債等	50,000	0	50,000
	債権	2,120,810	△120,810	2,000,000
	計	3,695,741	579	3,696,320
減債基金	現金	1,403,070	△510,973	892,097
	国債等	3,109,702	△280,000	2,829,702
	債権	0	800,000	800,000
	計	4,512,772	9,027	4,521,799
社会福祉基金	現金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一般廃棄物処理施設 建設基金	現金	1,353,481	112,750	1,466,231
	国債等	1,380,000	△300,000	1,080,000
	計	2,733,481	△187,250	2,546,231
中山間地域農村活性 化基金	現金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
和田町上三原地区振興基金	現金	80,949	△11,772	69,177
人材育成基金	現金	15,225	0	15,225
教育基金	現金	10,462	△100	10,362
山名地域振興基金	現金	18,124	△283	17,841
温泉郷活性化基金	現金	7,420	△866	6,554
魅力の郷づくり基金	現金	14,161	△7,088	7,073
	債権	167,688	103,969	271,657
	計	181,849	96,881	278,730
市民活動応援基金	現金	43,064	△3,039	40,025
	国債等	20,000	0	20,000
	計	63,064	△3,039	60,025
元気なまちづくり基金	現金	128,101	46,389	174,490
	国債等	4,460,000	△200,000	4,260,000
	計	4,588,101	△153,611	4,434,490
公共施設等再編整備基金	現金	3,653,608	494,713	4,148,321
	国債等	3,799,040	△326,300	3,472,740
	債権	32,536	4,034	36,570
	計	7,485,184	172,447	7,657,631
市営住宅基金	現金	6,226	5,424	11,650
	債権	7,615	△7,615	0
	計	13,841	△2,191	11,650
学校教育施設整備基金	現金	14,722	△14,722	0
森林環境譲与税基金	現金	59,971	14,842	74,813
国民健康保険財政調整基金	現金	31,270	10,508	41,778
	国債等	200,000	△50,000	150,000
	計	231,270	△39,492	191,778
介護給付費準備基金	現金	692,446	△60,930	631,516
積立基金合計		24,534,661	△180,480	24,354,181

財政調整基金の債権 20 億円と減債基金 8 億円は、歳計現金の一時的な不足を補うため、財政調整基金及び減債基金に属する現金を歳計現金に繰り替え運用している額である。

減少の主なものは、一般廃棄物処理施設建設基金及び元気なまちづくり基金の一般会計への繰入である。

5 審査のむすび（審査意見）

(1) 今後の財政運営について

歳入については、市税収入のうち、個人市民税が定額減税分の回復、固定資産税が企業誘致の成果や法人の設備投資などにより、それぞれ増収となる見込みではあるが、物価高騰の影響を今もなお受けており、個人所得の伸び悩みなどが懸念される中、長期的には人口減少・少子高齢化による労働人口の減少など、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

歳出については、更なる人口減少、少子高齢化やエネルギー単価・資材費の高騰などの影響への対応とともに、今後も医療・介護等に要する社会保障関係経費の増加が見込まれ、老朽化した公共施設の管理にも適切に対応していく必要があることなどから、歳出の増加が想定され、市の財政は、大変厳しい状況であると考えられる。

こうした状況の中であっても、市民が安心して暮らすために、市税などの自主財源を確保するための取組、地域経済発展のための社会資本の整備、将来世代に負担を残さない行政財産基盤の再構築などが必要不可欠であり、引き続き持続可能な財政構造の確立に取り組んでいくことが必要となる。

このため、今後も執行段階での経費の節減、既存事業の見直しの取組を徹底するほか、自主財源を確保するための取組を進められたい。

(2) 一般会計歳入について

ア 市税については、収入未済額が1億5,277万4,154円と多額であり、また、不納欠損額が3,365万9,497円である。市税は、自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人市民税及び固定資産税の徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収納率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

イ 市税以外の収入未済額についても、1,760万3,240円と多額であることから、法的措置を含めた債権回収の強化により、収入未済の発生防止に努め、縮減に向けた取組に努められたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、南房総市債

権管理条例（平成２９年南房総市条例第２号）に基づく対応を進められたい。

ウ 一般会計の市債残高は、223 億 4,282 万 9,964 円で、前年度末と比べ 2 億 4,895 万 1,711 円（1.1%）増加となっている。

今後も将来世代に負担を残さないよう市債の発行額を最小限に抑制し、市債残高が「南房総市行財政改革方針 2018」の目標値を下回るようにするとともに交付税算入率の高い有利な市債の借入に努められたい。

(3) 一般会計歳出について

ア 歳出については、「第２次総合計画・後期基本計画」の重点プロジェクトであり、これまで実施してきた「子育て世代の維持・増加」をコンセプトとした子育て・教育環境の充実、仕事づくりとマッチング支援、移住・定住の更なる促進、持続可能なまちづくりなどの実現に向けた施策を着実に実行していくため、引き続き「南房総市行財政改革方針 2018」を踏まえて、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

イ 翌年度繰越額は、21 億 6,464 万 9,984 円で、前年度と比較し 6 億 6,236 万 4,949 円の増加である。

繰越額については、商工費 3 億 8,687 万 9,400 円、土木費 1 億 5,899 万円、教育費 10 億 106 万 9,584 円、で、全体の 71.5 パーセントとなっている。

歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、事務事業の計画的な執行により、繰越額の縮減に努められたい。

ウ 不用額は、11 億 8,629 万 705 円で、前年度と比較し 4 億 1,671 万 1,766 円の減少である。

不用額については、事業費の適切な予算計上及び事業費の精査により、減額補正を行うなどし、縮減に努められたい。

(4) 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

(5) 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については、関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

(6) 財産管理について

財産管理については、「公共施設等総合管理計画」（平成27年6月策定）に基づき、各公共施設の再編による最適な配置、長寿命化の取組を推進し、維持及び更新費の軽減及び平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用市有地等の処分を推進されたい。

令和6年度南房総市基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定する基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 南房総市土地開発基金
- 2 南房総市奨学資金貸付基金
- 3 南房総市高校生海外派遣資金貸付基金
- 4 南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金
- 5 南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金
- 6 南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金
- 7 南房総市看護師等修学資金貸付基金
- 8 南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金
- 9 南房総市介護福祉士修学資金貸付基金

第4 審査の着眼点

各基金運用状況について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか。

第5 審査の実施内容

南房総市各基金運用状況審査に当たっては、関係部局から提出された運用状況資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月8日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した範囲において、正確であると認められた。

基金の運用状況は、それぞれ設置目的に従って運用されていると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、1 億円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 3,484 万 6,165 円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 1,305 万 125 円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 926 万円である。

3 高校生海外派遣資金貸付基金

市民に海外交流をとおした研修の機会を提供し、研修者の視野を広め、人材を育成すること及び文化、教育、経済等多くの分野の活性化を図ることを目的とする南房総市市民海外交流研修事業により海外に派遣されることとなる高校生に対する高校生海外派遣資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、345 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

4 繁殖和牛導入資金貸付基金

本市における肉用和牛の飼養の促進及び資源の確保を図ることを目的とする繁殖和牛導入資金に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、700 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法に基づく高額療養費又は南房総市国民健康保険条例に基づく出産育児一時金支給を受けることが見込まれる世帯に対し、生活の安定を図る資金を貸し付けるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、2 千万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

高額介護サービス費資金貸付に充てるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、170 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

7 看護師等修学資金貸付基金

将来安房郡市内において看護師又は准看護師の業務に従事しようとする者に対し、南房総市看護師等修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって看護師等の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、看護師等修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、8 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加については、返還金 306 万円及び一般会計からの繰入金 144 万円で、減少については、貸付金 266 万円である。

債権の増加については、貸付金 266 万円で、減少については、返還金 306 万円及び返還金免除 144 万円である。

8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

起業し、又は就職しようとする者に対し、南房総市再チャレンジ奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって起業促進と就業支援を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、再チャレンジ奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 2 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 105 万 7 千円である。

9 介護福祉士修学資金貸付基金

介護福祉士を養成する施設に在学する者で、将来本市内の規則で定める社会福祉施設等において介護福祉士として従事しようとするものに対し、南房総市介護福祉士修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって介護福祉士の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、介護福祉士修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、3 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加については、返還金 4 万円及び一般会計からの繰入金 48 万円で、減少については、貸付金 20 万円である。

債権の増加については、貸付金 20 万円で、減少については、返還金 4 万円及び返還金免除 48 万円である。

表 基金運用状況

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		円	増	減	円
土地開発基金	現金	60,319,965	0	0	60,319,965
	土地	39,680,035	0	0	39,680,035
	計	100,000,000	0	0	100,000,000
奨学資金貸付基金	現金	47,650,435	13,050,125	9,260,000	51,440,560
	債権	87,195,730	9,260,000	13,050,125	83,405,605
	計	134,846,165	22,310,125	22,310,125	134,846,165
高校生海外派遣資金 貸付基金	現金	3,450,000	0	0	3,450,000
	債権	0	0	0	0
	計	3,450,000	0	0	3,450,000
繁殖和牛導入資金貸 付基金	現金	7,000,000	0	0	7,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	7,000,000	0	0	7,000,000
国民健康保険高額療 養費及び出産育児一 時金貸付基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	20,000,000	0	0	20,000,000
介護保険高額介護 サービス費資金貸付 基金	現金	1,700,000	0	0	1,700,000
	債権	0	0	0	0
	計	1,700,000	0	0	1,700,000
看護師等修学資金貸 付基金	現金	57,005,000	4,500,000	2,660,000	58,845,000
	債権	22,995,000	2,660,000	4,500,000	21,155,000
	計	80,000,000	7,160,000	7,160,000	80,000,000
再チャレンジ奨学資 金貸付基金	現金	115,705,500	1,057,000	0	116,762,500
	債権	4,294,500	0	1,057,000	3,237,500
	計	120,000,000	1,057,000	1,057,000	120,000,000
介護福祉士修学資金 貸付基金	現金	27,600,000	520,000	200,000	27,920,000
	債権	2,400,000	200,000	520,000	2,080,000
	計	30,000,000	720,000	720,000	30,000,000